



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 愛知銀行

コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 幅 健三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 小倉 稔

TEL 052-251-3211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,006	△3.4	6,978	△9.2	4,597	△6.5
26年3月期第3四半期	38,298	2.7	7,681	33.9	4,917	62.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 21,752百万円 (51.7%) 26年3月期第3四半期 14,339百万円 (87.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	423.66	422.56
26年3月期第3四半期	452.98	452.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,017,127	224,129	7.3
26年3月期	2,938,236	202,042	6.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 220,295百万円 26年3月期 198,379百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△19.0	4,200	△18.3	387.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	10,943,240 株	26年3月期	10,943,240 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	91,309 株	26年3月期	89,972 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	10,852,638 株	26年3月期3Q	10,854,797 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. 平成27年3月期第3四半期決算 説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	7
(3) 自己資本比率（国内基準）	7
(4) 有価証券の評価損益（単体）	7
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当行グループの業績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因とした資金運用収益の減少等により、前年同四半期比12億92百万円減収の370億6百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少等により、前年同四半期比5億89百万円減少し300億27百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比7億3百万円減益の69億78百万円、四半期純利益は前年同四半期比3億19百万円減益の45億97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比788億円増加し3兆171億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比220億円増加し2,241億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末比317億円増加し1兆6,684億円となりました。預金につきましては、法人預金、個人預金とも積極的な取り入れに努めた結果、前連結会計年度末比826億円増加し2兆6,751億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比362億円増加し1兆1,304億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、経常利益の通期の業績予想に対する進捗率が99.6%となり、四半期純利益は通期の業績予想を上回っておりますが、連結業績予想につきましては、今後の与信費用計上の可能性や法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等を考慮し、平成26年11月11日の「平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から支払見込期間及び支払見込期間ごとの給付金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,491百万円増加し、退職給付に係る負債が853百万円増加し、利益剰余金が1,058百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	138,290	147,375
コールローン及び買入手形	3,781	3,927
商品有価証券	110	18
有価証券	1,094,231	1,130,465
投資損失引当金	△12	△14
貸出金	1,636,669	1,668,448
外国為替	1,659	1,664
その他資産	24,935	23,161
有形固定資産	33,727	34,449
無形固定資産	428	288
退職給付に係る資産	4,960	7,881
繰延税金資産	408	270
支払承諾見返	13,679	12,897
貸倒引当金	△14,634	△13,707
資産の部合計	2,938,236	3,017,127
負債の部		
預金	2,592,549	2,675,189
債券貸借取引受入担保金	61,834	36,821
借入金	12,845	16,980
外国為替	573	409
その他負債	26,872	12,392
賞与引当金	654	—
役員賞与引当金	49	—
退職給付に係る負債	3,816	4,697
役員退職慰労引当金	11	9
睡眠預金払戻損失引当金	181	140
偶発損失引当金	1,793	1,617
繰延税金負債	15,752	26,271
再評価に係る繰延税金負債	5,579	5,569
支払承諾	13,679	12,897
負債の部合計	2,736,193	2,792,997
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	115,345	120,270
自己株式	△712	△719
株主資本合計	146,516	151,435
その他有価証券評価差額金	45,180	61,849
土地再評価差額金	7,796	7,762
退職給付に係る調整累計額	△1,114	△751
その他の包括利益累計額合計	51,863	68,860
新株予約権	102	148
少数株主持分	3,559	3,686
純資産の部合計	202,042	224,129
負債及び純資産の部合計	2,938,236	3,017,127

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
経常収益	38,298	37,006
資金運用収益	25,771	25,036
（うち貸出金利息）	17,276	16,181
（うち有価証券利息配当金）	8,374	8,748
役務取引等収益	8,813	8,667
その他業務収益	927	1,051
その他経常収益	2,784	2,249
経常費用	30,616	30,027
資金調達費用	1,347	1,245
（うち預金利息）	1,311	1,197
役務取引等費用	5,205	5,318
その他業務費用	857	352
営業経費	22,000	22,100
その他経常費用	1,206	1,010
経常利益	7,681	6,978
特別利益	34	9
固定資産処分益	34	—
資産除去債務戻入益	—	9
特別損失	67	110
固定資産処分損	48	90
減損損失	18	19
税金等調整前四半期純利益	7,648	6,877
法人税、住民税及び事業税	1,391	1,026
法人税等調整額	1,191	1,151
法人税等合計	2,582	2,177
少数株主損益調整前四半期純利益	5,065	4,699
少数株主利益	148	101
四半期純利益	4,917	4,597

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	5,065	4,699
その他の包括利益	9,273	17,053
その他有価証券評価差額金	9,273	16,695
土地再評価差額金	—	△5
退職給付に係る調整額	—	362
四半期包括利益	14,339	21,752
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,180	21,623
少数株主に係る四半期包括利益	158	128

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 平成27年3月期第3四半期決算 説明資料

(1) 損益の状況（単体）

コア業務純益は、貸出金利息の減少を主因とする資金利益の減少等により、前年同四半期比11億68百万円減少し53億65百万円となりました。

経常利益は、前年同四半期比6億13百万円減益の65億80百万円となりました。

四半期純利益は、前年同四半期比2億63百万円減益の44億68百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目		平成26年3月期 第3四半期 累計期間	平成27年3月期 第3四半期 累計期間	増 減
業務粗利益	1	27,121	26,895	△226
資金利益	2	24,362	23,740	△621
役務取引等利益	3	2,692	2,460	△232
その他業務利益	4	66	694	627
経費（除く臨時処理分）	5	20,728	20,942	213
人件費	6	11,231	11,018	△212
物件費	7	8,448	8,602	154
税金	8	1,048	1,320	272
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	6,393	5,953	△439
コア業務純益	10	6,533	5,365	△1,168
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	—	—	—
業務純益	12	6,393	5,953	△439
うち国債等債券損益（5勘定戻）	13	△140	587	728
臨時損益	14	801	627	△173
うち株式等損益（3勘定戻）	15	1,143	933	△209
うち不良債権処理額 ②	16	—	—	—
うち貸倒引当金戻入益 ③	17	871	742	△128
うち偶発損失引当金戻入益 ④	18	209	174	△35
経常利益	19	7,194	6,580	△613
特別損益	20	△33	△91	△58
税引前四半期純利益	21	7,160	6,489	△671
法人税、住民税及び事業税	22	1,313	966	△346
法人税等調整額	23	1,115	1,054	△61
法人税等合計	24	2,428	2,020	△407
四半期純利益	25	4,732	4,468	△263
与信関係費用 ①+②-③-④	26	△1,080	△916	163

（2）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、平成26年3月末比23億円減少し694億円となりました。
 総与信に占める割合は平成26年3月末比0.22ポイント低下し、4.08%となりました。

（単位：百万円、%） （参考）

	平成26年3月末	平成26年12月末	平成25年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,368	10,273	11,024
危険債権	47,377	48,591	52,723
要管理債権	13,058	10,588	12,846
小計 A	71,804	69,453	76,594
正常債権	1,596,500	1,631,829	1,610,371
合計 B	1,668,305	1,701,282	1,686,965
総与信に占める開示額の割合 A/B	4.30	4.08	4.54

（注）上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成26年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

（3）自己資本比率（国内基準）

平成26年12月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第開示する予定であります。

（4）有価証券の評価損益（単体）

有価証券の評価損益は、平成26年3月末比252億円増加し940億円の評価益となりました。

（単位：百万円） （参考）

	平成26年3月末			平成26年12月末			平成25年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	68,798	69,431	633	94,091	94,365	274	73,456	74,075	619
株式	46,501	46,812	310	61,799	61,963	164	52,309	52,568	258
債券	18,044	18,144	99	21,385	21,429	43	16,119	16,314	194
外国債券	527	563	36	355	392	36	447	535	88
その他	3,724	3,910	186	10,551	10,580	28	4,579	4,656	77
合計	68,798	69,431	633	94,091	94,365	274	73,456	74,075	619

（5）預金・貸出金の残高（単体）

預金は、平成26年3月末比822億円増加し2兆6,776億円となりました。
 貸出金は、平成26年3月末比329億円増加し1兆6,725億円となりました。

（単位：百万円）

（参考）

	平成26年3月末	平成26年12月末	平成25年12月末
預金（末残）	2,595,368	2,677,621	2,648,729
うち個人預金	1,993,851	2,010,407	2,005,529
貸出金（末残）	1,639,629	1,672,531	1,656,345
うち消費者ローン	468,176	470,241	461,206
うち住宅ローン	462,126	464,626	454,919

（参考）預かり資産

（単位：百万円）

（参考）

	平成26年3月末	平成26年12月末	平成25年12月末
投資信託	67,996	79,281	66,019
公共債	51,389	35,391	57,995
保険	125,870	145,141	120,434
外貨預金	25,705	21,362	26,742

以 上